

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画 概要

大分県豊後高田市

No	事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	事業始期	事業終期	成果目標
1	物価高騰緊急支援金事業費（追加分） 住民税非課税世帯分	① 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ② 低所得世帯への給付金及び事務費 ③ 給付金 273,000千円(3,900世帯×70千円) 事務費 3,496千円 ④ R5年度分の住民税非課税世帯	276,496	R5.12	R6.3	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する
2	物価高騰緊急支援金事業費(均等割のみ課税世帯等 追加分)	① 物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う ② 住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③ 給付金 82,300千円(823世帯×100千円) 事務費 2,058千円 ④ R5年度分の住民税非課税世帯	84,358	R5.6	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する
3	物価高騰緊急支援金事業費(こども加算)	① 物価高が続く中で低所得者の子ども世帯へ支援を行う。 ② 低所得者支援の給付者世帯と同一世帯となっている18歳以下の児童への加算給付金及び事務費 ③ 給付金 30,000千円(600人×50千円) 事務費 750千円 ④ 住民税非課税・住民税均等割のみ課税世帯等	30,750	R6.1	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する
4	物価高騰緊急支援金事業費(新たな住民税非課税世帯等追加分)	① 物価高が続く中で新たに住民税非課税・住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う ② 住民税非課税・住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③ 給付金 19,390千円(277世帯×70千円) 事務費 692千円 ④ 新たにR6年度分住民税非課税・住民税均等割のみ課税となる世帯等	20,082	R6.1	R6.4以降	令和6年6月のR6税額決定通知後、同年7月までに支給を開始する
5	定額減税補足給付金事業費(調整給付)	① 物価高が続く中で納税額が定額減税に満たない方への調整給付を行う ② 給付金及び事務費 ③ 給付金 138,680千円 事務費 10,539千円 ④ 給付対象者 住民税対象者 828人 12,520千円 所得税対象者 3,386人 126,160千円 合計 4,214人 138,680千円	149,219	R6.1	R6.4以降	令和6年6月のR6税額決定通知後、同年7月までに支給を開始する
10	物価高騰対策プレミアム商品券事業費	① 物価高が続く中で影響を受ける生活者を支援するとともに、地域消費を喚起するため、30%のプレミアム付き商品券を発行。 ② 委託料、補助金 ③ 事務委託料 16,500千円 補助金 105,000千円(プレミアム分30%) 合 計 121,500千円 ・1,000円券*13枚を10,000円で35,000セット販売 ・購入限度額:1人4万円(5万2千円分まで) ④ 住民、実行委員会(市・商工会議所・商工会)	121,500	R5.12	R6.4以降	R6年2月末までに90%以上の販売